

# 「母になるなら…」の言葉に「偽りアリ」では許されません

## 4月の待機児ゼロ：…実現できず

保育園の待機児は、昨年4月で408人。今年4月は、一定改善されるものの、「ゼロ」とは言えない事態に、「母になれない!」との批判も聞かれています。

保護者には便利でも、

保育時間の確保は？

おおたかの森駅周辺に、保育園用地を計画せず、人口誘致を推進した井崎市長。批判をかわすため、住宅と離れた保育園に通わせる『保育送迎ステーション』を導入しました。駅隣接の施設に子どもを預け、すぐ通勤：保護者にとっては便利ですが、課題も。保育園ですぐ8〜11時間は全て保育時間ですが、送迎ステーションでは、片道で最短5分、最長50分とバスの中で座ったまま。保育時間の保障が問われています。

## 学童クラブの充実 喫緊の課題

放課後や土曜日など、保育に欠ける低学年児童の生活の場となる学童クラブも深刻度を増し、充実・強化は喫緊の課題です。

市長の意向で、市内の学童クラブの多くは、NPO（非営利法人）などにより5年毎の運営を委託。人員確保や安定雇用、保育の質の継続・向上に大わらわです。

入所率が定員の120%を超える施設もあり、西初石や八木北の各学童クラブは180%超えも。H30年度予算では、西初石で120人定員の施設を増やし、八木北は校舎増築計画内の対応となり、3年間はガマンです。

無計画のツケは保護者負担

流山市の保育料は、首都圏100都市で最も高いと報道（日経、15・11・29）。市長のもと、低所得者に配慮した保育料を改悪し続けてきたため、保育園の運営に占める保護者負担は32%にまで高まっています。

一方、市長キモ入りの『保育送迎ステーション』に占める保護者負担は3・5%に据え置きです。保護者自ら車などで送迎している場合や、送迎ステーションを使えない保護者など様々異なる条件を踏まえれば、政策の在り方が問われていきます。



一方、おおたかの森では400人定員の学童専用建物（3階建て）を敷地内に建設。全国でも最大規模です。小山では、市の規定に基づく民営学童クラブがH30年度からスタート。市・学校・公設民営と民営の各運営者による密接な情報共有が欠かせません。

わずか放課後の3時間、子どもを入れる『箱』さえあれば：そんな姿勢では、心豊かな子ども時代は保障できません。

人口誘致とともに付随する計画的で、積極的な整備計画を市が持っていないことが一番の障壁です。

一緒に  
築きましょう

# 子どもの笑顔輝く、流山



前年から県人口は1万5412人増加しましたが、そのうち3割は流山市内での人口増加です。一般会計の予算は過去最大規模の54億円。子どもの笑顔輝やかせる財源はありますが…

## 夜間小児救急は観光事業の4分の1 子どもの命の軽視は市政の本質か？

人口増に付随し、急増する救急搬送。市長も「最重要」と位置付ける『夜間救急確保事業』。しかし、「財源にも限界がある」と、H30年度予算では1465万円（前年度比1.5倍）としました。現場では、市内小児救急を担ってきた病院で、4人のうち3人の小児科医師が離職するなど、現場の実態が十分反映されているとはいいがたい状況です。

一方で、市長が力を入れる

『母になるなら…』や『都心から一番近い森の街』などのプロモーション業務委託は2085万8千円です。担当課長が「本市は観光地ではなく、ベッタウン」としながらも、市長が力を入れる観光費全体は5617万9千円を投入します。

小田桐市議は「この地で生まれ、育ち、これから築く市民こそ、最優先の予算編成を」と強く提起しました。

## 未婚ひとり親家庭への支援 やっと一歩前進

生活の困窮度が高まっているひとり親家庭でも婚姻歴がない場合、『寡婦（かふ）控除』がなく、税金等の各種負担が重くなっています。

『母になるなら…』と都内各駅頭で宣伝していない県内の自治体や、TX沿線の各自治体では、負担感解消を独自に着手。一方、流山市など一部自治体では、国の制度改正待ちとし、責任回避をしてきました。

国民的な運動を受け、今年6月から、順次改善する国の動向をうけ、市も「詳細が分かり次第、対応する」と約束。やっと一歩前進することになります。



小田桐たかし

日本共産党市議会議員